



## 平成18年3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年10月21日

上場会社名 カブドットコム証券株式会社  
 コード番号 8703 (URL <http://kabu.com/company/>)  
 代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 齋藤 正勝  
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員業務統括部長 氏名 雨宮 猛  
 決算取締役会開催日 平成17年10月21日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日  
 親会社等の名称 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ  
 (コード番号: 8306) ほかに2社

上場取引所 東証第一部  
 本社所在地 東京都  
 TEL (03) 3551-5111  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等における当社の議決権所有比率 28.70%

## 1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	8,205	(52.6)	7,495	(59.5)	4,525	(74.7)	4,503	(75.0)
平成16年9月中間期	5,378	(93.3)	4,699	(95.2)	2,590	(130.6)	2,573	(133.7)
平成17年3月期	11,725	(78.5)	10,572	(87.0)	5,965	(118.0)	5,891	(128.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益		株主資本中間(当期) 純利益率(年換算数値)	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
平成17年9月中間期	2,554	(21.5)	2,688	63	2,654	20	21.7	
平成16年9月中間期	2,103	(146.2)	7,490	68	-	-	60.1	
平成17年3月期	4,014	(32.1)	14,222	84	14,214	07	28.5	

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 17年9月中間期 950,293株 16年9月中間期 280,765株 17年3月期 282,244株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減平成17年7月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。

なお、期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、分割が当期首におこなわれたと仮定して算出しております。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期	0	0	0	0
平成16年9月中間期	0	0	0	0
平成17年3月期	0	0	0	0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成17年9月中間期	229,973	24,828	10.8	26,127	38	593.2
平成16年9月中間期	144,514	8,106	5.6	28,872	16	310.7
平成17年3月期	202,771	22,264	11.0	70,287	30	642.4

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 950,301株 16年9月中間期 280,767株 17年3月期 316,767株

期末自己株式数 17年9月中間期 8.22株 16年9月中間期 1.74株 17年3月期 2.24株

平成17年7月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	7,231	1,462	0	14,157
平成16年9月中間期	4,280	172	-	8,932
平成17年3月期	7,348	503	11,182	22,851

## (5) 業績予想について

当社の業績は、株式市況により大きく変動するため、その予想が非常に困難であることから開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に発表するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料および業績に大きく影響を与える口座数や約定件数などの業務係数を月次で開示しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は企業グループを構成する親会社、子会社及び関連会社を有しておりませんが、株式会社UFJホールディングス、株式会社UFJ銀行及び伊藤忠商事株式会社の持分法適用の関連会社にあたり、各社は当社のその他の関係会社となります。各社との関係については「3. 経営方針 (8)親会社等に関する事項」をご参照ください。

なお、株式会社UFJホールディングスは平成17年10月1日に株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「個人投資家へ『リスク管理追求型』というコンセプトを掲げ、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り『新しい投資スタイル』を提供する」ことを経営理念としており、「リスク管理追求型」すなわち「損をしないこと」を重要視するスタイルが「儲かること」に繋がるという認識のもと、国内初の逆指値注文や $\pm$ 指値をはじめとした各種条件注文方法の採用、価格動向や約定通知だけでなくIPO情報や信用取引の建玉管理状況などを含む幅広い情報を音声通知などで自動的に発信する自動通知サービスの提供、さらには株式注文の執行時間が5分を超えた場合等には現状復帰を行うSLA(サービス品質保証制度)の導入等、他社に先駆けて様々なサービスを提供してまいりました。当社は以下のような経営方針を掲げ、引き続きリスク管理を追求したサービスの数々を提供し、お客様にとって最も使い勝手の良い証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。

三菱UFJフィナンシャル・グループに属する金融グループ会社との証券仲介をはじめとする連携等、個人顧客口座約4千万口座・個人預金残高約60兆円(平成16年9月30日現在の両グループの銀行・信託銀行の単体合算ベース)という圧倒的な顧客基盤へのアプローチをおこなうことにより、グループ力を活かした発展を目指す。

主力商品である株式委託売買関連サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより、付随サービス(資金決済、情報提供、顧客啓蒙等)においても当社ならではの差別優位性の高いサービスを提供し、確固たるブランドを構築する。

サービス顧客満足度、コンプライアンス等の漠然としがちな事項を含め、全ての事項を指数化し客観的に評価できる内部管理システムを構築、国際基準に沿ったPDCA(計画・実施・評価・是正Plan-Do-Check-Action)サイクルのもと常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、客観的な評価モデル導入により、高いモチベーションのもと少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営を推進する。

従来は人間で行ってきた営業サービスや管理ノウハウを、先進のIT技術力を駆使し極限まで体系的に対応するとともに、オンライン専業証券ならではのネットワーク型の新しいビジネスを展開する。

また、当社のお客様が当社の株主様になることも多く、上記のとおり顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えています。

同時に、当社の株主様へのアカウントピリティ(説明責任)が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。尚、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測が非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としていますが、その代替として当社業績については四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料および業績に影響を与える口座数や約定件数などの各種業務係数については毎月、それらの確定情報をタイムリーに開示してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社はこれまでに配当を行っておりません。

当社は株主利益の最大化を重要な経営目標としております。信用取引拡大のために必要な財務体質の強化とコンピューターシステムへの投資等将来の事業拡大に必要な投資のための内部留保、及びそれらの効果によるROEの向上を通じての1株当たりの利益水準の増加を推進、同時にこれらとのバランスを考慮に入れながら配当を中心とした利益配分を行い、株主利益の最大化を図っていく方針です。

平成18年3月期末には、配当性向30%程度の配当を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、国内資本市場の拡充のためには、個人投資家層の拡大と取引流動性の確保こそが重要であると考えており、そのためには株式投資単位の引下げは非常に有用であると認識しています。当社株式につきましても、株式市場を含む外部環境や当社株価の推移を勘案し、株式分割などにより適宜投資単位の見直しを図っていく方針です。

この方針に基づき、平成17年7月20日をもって、株式1株につき3株の株式分割を行いました。現在の当社株式の流動性は確保されているものと認識しております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化のためには株主資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE（株主資本利益率）を重視、20%台を目標としております。

また、上記ROE目標達成のため、またオンライン専門証券として経営の効率性を追求する上でコストカバー率を注視し、具体的には当社のコアビジネスに係わる委託手数料のみで販売費及び一般管理費の何倍をカバーできるかの「委託手数料/販管費率」並びにオンライン専門証券の最大の経費項目であるシステム関連費（当社では、リース料及びシステム保守料を含む「不動産関係費」、アウトソーシング費用を含む「事務費」、インフラ資産の償却を含む「減価償却費」の合算値をシステム関連費と定義。）から何倍の委託手数料を生むかの「委託手数料/システム関連費比率」を指標として毎月チェックしております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

##### コア業務である株式関連ビジネスの高度化

当社は、株式を中心とした有価証券流通市場での個人投資家の存在価値はまだまだ拡大する余地があり、その分野でのシェア拡大こそが業績拡大のために最も有効であると考えています。そのため、株式委託売買に関連するサービスに経営資源を集中的に投下することを経営方針としていますが、具体的な戦略としては以下のとおりです。

##### ( ) サービスの拡充

先物・オプションなどのデリバティブ商品や、ペイオフ解禁を踏まえた高配当型商品など「商品ラインアップの拡充」、動画配信のための自社内放送スタジオ「kabu.studio(カブスタジオ)」を活用し、テレビ局との連携や自社スタッフのタレント化を推進しての「投資情報配信・顧客啓蒙活動の強化」、顧客データベースをより整備強化した上で当社IT技術を活かしての「CRM営業の強化」などの展開を図ります。

##### ( ) コンピューターシステム等インフラストラクチャーの強化

当社は、装置産業であるオンライン専門証券における最大の差別化要因はコンピューターシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考え、当社の前身の一つである日本オンライン証券株式会社設立時から一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまで全てのコンピューターシステムをオープン系により自社で開発・運用してまいりました。これら自製オープン系システムにより、当社の特徴的なサービスである自動売買や完全リアルタイムで音声通知も可能な自動通知サービス、さらには信用取引や先物・オプション取引などの異なる商品間での保証金代用有価証券の一元管理などが可能になっています。コンピューターシステムについては、機能強化とともに口座数や取引件数などの一層の増大に備えての処理能力増強を柱とし、ROI（投資利益率）を重要な判断指標として勘案しながら、引き続き積極的に投資し、基礎インフラの強化を目指していきます。

##### ( ) 公正取引管理、与信管理等、コンプライアンス及び内部管理体制の高度化

株式取引市場でのオンラインによる個人投資家層の急拡大を受け、オンライン専門証券においてはお客様による不公正取引の防止のための管理体制の強化が必要となってきています。また、当社はオンライン専門証券としては唯一現物取引で完全前金制を導入しておらず、また信用取引も順調に拡大してきておりますので、立替金や追加証拠金などの顧客与信管理体制の一層の強化が経営上重要となってきています。さらには、お客様の重要な金融資産を預かる証券会社として厳しい法令遵守体制の構築が必要です。

当社では、従業員数に比較し顧客数や取引量の多いオンライン専門証券では従来の人間による専門職的管理だけでは限界があると考え、国際的な経営管理規格であるISO9001(注1)及びISMS(注2)の認証フレームワークに則したPDCAサイクルでの記録重視型管理と、IT技術を活かした管理システムとを構築してまいりました。これら管理体制の更なる強化策として、大量顧客、大量取引を迅速に審査する機能や、バックチェックだけでなくフロントチェックも行える機能等を有するオンラインシステムの整備・開発を進めていきます。

(注1) 国際標準化機構（ISO）の定める品質マネジメントシステムの規格。当社は、平成15年6月に、サービス全般を含む経営管理システムの規格である「ISO9001:2000」の認証を取得しております。

(注2) Information Security Management System（情報セキュリティマネジメントシステム）。当社は、平成16年5月に、標準規格である「ISMS適合性評価制度(Ver.2.0)」と、同じく国際規格である「BS7799-2:2002」の認証を同時に取得しております。

金融コングロマリット化への布石として金融グループとの戦略的連携の強化

平成 16 年 12 月に金融庁が発表した「金融改革プログラム」で、その法整備などが検討課題に掲げられるなど「金融コングロマリット」(銀行や証券、保険など業態が異なる金融機関で作る複合企業体)化に向けた動きが始まっています。

かかる動向のもと、当社は、金融グループ内での独自性発揮とグループ会社との連携強化を重要な経営戦略と考えており、自ら幅広い業務を行うことによる総合力の拡充ではなく、金融グループ内の「IT 武装したオンライン販売チャンネル」としての機能強化により独自性を発揮することが重要であると認識しております。

従来より、当社は株式会社 U F J 銀行と、株式購入時の不足金を自動計算して決済日に銀行口座から当社証券口座に振り替える「自動引落とし」、インターネットバンキングと連携して即時入金処理をする「ネット振込 (EDI) 決済サービス」、インターネットバンキングと当社ホームページとの間で ID、パスワードの都度入力なしで往来できる「オートログイン」など、決済機能の強化を目的とした様々なサービスを共同で展開し連携強化を行ってまいりました。

さらに、平成 16 年 12 月の銀行への証券仲介業解禁を受け、当社は株式会社 U F J 銀行と証券仲介業務における基本合意書を平成 16 年 11 月に締結し、国内初となるオンライン上での即時証券口座開設、即日取引開始が可能な証券仲介ビジネスを本年 7 月から開始致しました。業務開始後約 2 ヶ月を経過した本年 9 月 30 日時点で証券仲介による口座獲得数は約 2,500 件に達しております。

また、当社は、U F J グループと三菱東京フィナンシャル・グループとの経営統合により誕生する三菱 U F J フィナンシャル・グループとの相乗効果を勘案のうえ、オンラインをチャンネルとする証券業務基盤の一本化を目指し、同グループ傘下のオンライン専門証券である Me ネット証券株式会社と平成 18 年 1 月 1 日に合併を予定しております。

今後は、従来と同様の銀行との業務提携に加え、三菱 U F J 証券株式会社、三菱 U F J 信託銀行株式会社、U F J ニコス株式会社を始めとした同グループ内の関連会社とも積極的に連携強化を図り、他のオンライン専門証券とは一線を画したグループ力を活用した戦略を展開していく予定です。

#### (6) 会社の対処すべき課題

##### ブランド及び信頼感の浸透

オンライン取引サービスを提供する競業他社とのシェア拡大競争の中でブランド及び信頼感の確保、強化は欠かせません。当社は、前記のとおり、「リスク管理追求型」をコンセプトとし、インターネットを中心とするオンラインを通じて逆指値注文など特殊な注文を受託及び執行するサービスや様々な情報を電子メール又は電話による自動音声でお客様に通知するサービスなど、特徴的なサービスを展開しておりますが、個人投資家への浸透度を更に高めていくことが重要であると認識しております。そこで当社は、このコンセプトを浸透させ、ブランド力を向上させるため IR、PR 活動を積極的に行う必要があると考えております。

また、オンライン専門証券として、安定的にシステムを稼働させ、また顧客データの保護を強化することにより、お客様の信頼感を高めることが必須です。当社ではシステムベンダー各社との緊密なアライアンスを結び、常にシステム基盤の強化を図るとともに、国内証券会社では初めて情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS 適合性評価制度 (Ver2.0) 及び BS7799-2:2002」を取得するなど情報管理の強化を続けてまいります。

##### 効果的、効率的なキャパシティ・プランニングの実施

株式市場が歴史的な活況を呈してきており、当社の株式取扱い高も急増しております。また前述の通り、株式会社三菱東京 U F J 銀行との証券仲介業の積極的な推進や、Me ネット証券株式会社との合併を控え、今後も取扱い高増加が見込まれ、これらに備えてのコンピューター・システムやコールセンターなどの着実な処理能力増強が重要となってきます。

当社では、これら処理能力については客観的な指数に基づき常時評価を行い、効果的・効率的な増強計画 (キャパシティ・プランニング) を構築し、経営陣の認識のもとそれらの計画を確実に実施するよう努めています。処理能力の状況、キャパシティ・プランニングの内容およびその実施状況等については、当社のホームページにおいて積極的に開示しております。

##### 低コスト構造の維持

当社は、コンピューターシステムの自社開発・自社運営と少数精鋭主義による効率的な業務運営に努めております。今後、当社は、事業拡大に伴うコンピューターシステム投資や人員補強などの経営資源の増強を行うことが必要となりますが、同業他社との競争を優位に展開するため、引き続き費用対効果を厳格に計算し、販売費・一般管理費の増加を抑制することによって、低コスト構造の維持に努めてまいります。

##### コンピューターシステム障害の防止と対応

当社の業務及び提供するサービスのほぼ全ては、その全部又は一部をコンピューターシステムによって運営、提供されています。これらのコンピューターシステムは、一般的に、地震、火災、電力供給停止、通信障害等の社会的なインフラ障害などの外部要因や、コンピューター機器の不具合、人為的なオペレーションミスなどの内部要因により障害が発生する可能性があります。当社は、オンライン証券取引サービスの提供を主な業務として

いるため、これらのコンピューターシステムが安定的に運用されることが当社の業務運営に関する最大の関心事であるとの認識のもと諸施策を実施しています。

具体的には、コンピューターシステム障害を未然に防止するために、コンピューターシステムの設置場所を耐震・免震構造の建物内とし、非常用自家発電による電源供給が常時行える環境を整え、センター設備を高度のセキュリティ設備を備えるデータセンタービルに設置し、WEB サーバやアプリケーションサーバ、データベースサーバ、ファイアウォール等全ての主要なシステム部位を1台のサーバに障害が発生しても他の正常なサーバで縮退運転ができるよう2重化以上の構成としています。また、重要なバックアップデータを遠隔地（大阪）や耐火金庫で保管し、当社の利用するインターネット回線を、複数の回線業者を使用の上、地域分散化する等様々な施策を行うことにより、かかる障害の発生に基づく混乱及び損害発生を軽減に努めています。さらに当社は、障害発生時の緊急時対応計画手順の整備や、従業員訓練等を実施し、障害発生時には、障害の概要を当社会員向けホームページ上に掲示してかかる事情を迅速にお知らせしています。

#### 顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保

当社はその事業の性質上、大量の顧客情報を取り扱っており、また「個人情報の保護に関する法律」に従って、当社では顧客情報管理を徹底するべく様々な管理・体制を実施しています。具体的には、( )セキュリティ管理策として、SSL を使用したインターネット等の暗号化及び顧客パスワードの暗号化による厳重な管理、( )役職員の物理的な管理策として、IC カードによる記録管理付きのセキュリティゲートの採用、本店及びコンピューターシステムの設置場所への虹彩認証や各端末への指紋認証などの生体認証を用いたアクセス権管理による不正アクセスの防止、オフィス全域にわたる監視カメラの設置などを行っています。

また、顧客情報管理におけるプライバシーの取り扱いの基準を明確に定めるため、個人ユーザーのプライバシー保護を目的とする TRUSTe 認証機構から国内で初めて TRUSTe シールを取得しています。さらに、個人情報を確実に保護しお客様の意図に従って個人情報が使用されるよう、データの消失、誤用、無断使用、公表、改変及び破壊等が起らないようにセキュリティポリシーを策定しており、平成 16 年 3 月には、前記のとおり、国内証券会社としては初めて情報セキュリティ管理に関する標準規格である「ISMS 適合性評価制度(Ver2.0)及び BS7799-2:2002」認証を取得することにより、内部管理や外部の業務委託先管理の高度化に努めています。さらに、当社は、全業務に関して、平成 15 年 4 月に国内証券会社として初めて、品質マネジメントシステム(QMS)の国際規格である「ISO9001:2000」認証を取得しており、ISMS(情報セキュリティ管理システム)と統合する形で PDCA サイクルを継続的に繰り返し、情報セキュリティのレベル向上を図っています。

#### 知的財産権について

当社は、フロントシステムからバックオフィスシステムまで一貫してオンライン証券取引コンピューターシステムを自社開発してきており、これまでに新技術を活用した各種条件注文や音声情報通知など先駆的なサービスを提供してきています。当社のこのようなサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したもので、新規性・実用性の観点からこれらを権利化することにより、企業価値を高めることができる技術資産であると考えています。

また、当社のサービスには、親しみやすく覚えやすいネーミングを行い当社の認知度の向上を通じて、ブランド価値の蓄積を進めていきたいと考えています。このようなコンピューターシステム技術、サービスマーク等にかかる当社の無形資産については、特許権、商標権という形で企業の資産であることを明確化できるように特許出願や商標登録出願を行い、企業価値の向上に結び付けていきたいと考えています。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を、様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方であると理解しています。当社の利害関係者には、株主様、お客様、従業員、取引先、地域社会などがありますが、中でも継続的に企業価値を高め、株主様の利益の極大化を図ることが当社の最も重要な責務であり、経営の重要な課題であると認識しております。当社のコーポレート・ガバナンスとは、こうした株主を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るために会社としての意思決定及び業務の執行に関して、妥当性(効率性)、適法性、会計等のディスクロージャー内容の適正性について「計画 - 実施 - 評価 - 是正(Plan-Do-Check-Action)」のサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えております。

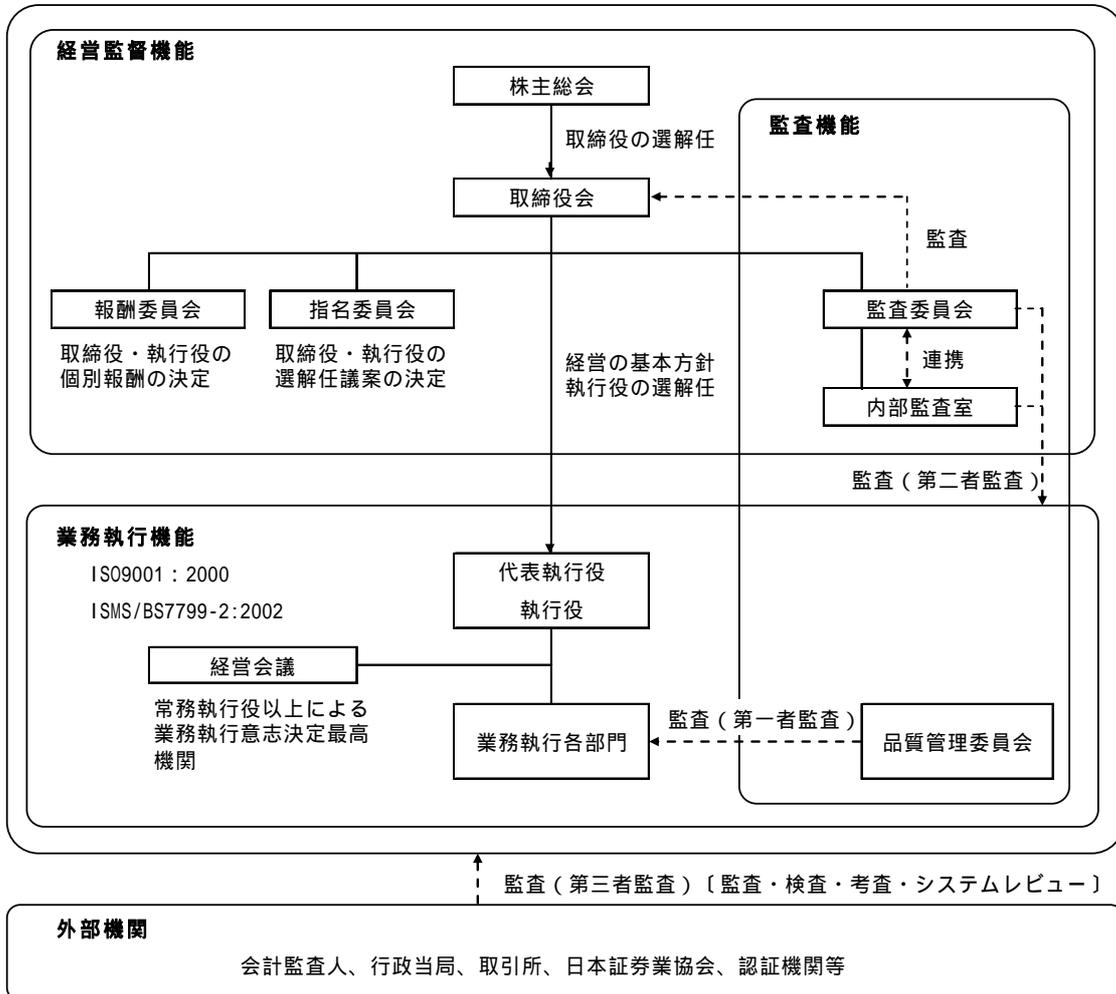
このような認識のもと、当社は、平成 16 年 6 月に「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(以下「商法特例法」といいます。)に基づく「委員会等設置会社」に移行し、取締役による経営監督機能と執行役による業務執行機能を分離することにより、取締役、執行役の役割分担を明確化及び意思決定の迅速化を図り、経営の透明性、効率化を高める体制といたしました。

また、当社の業務執行部門では、ISO9001 及び ISMS に準拠した厳格な「計画 - 実施 - 評価 - 是正(Plan-Do-Check-Action)」サイクルの導入により、サービスの品質及びセキュリティのマネジメントの仕組みを用いたコーポレート・ガバナンス体制を確立し、内部統制及びリスク管理体制の基礎としています。

このように、委員会等設置会社及び ISO9001 等の国際規格を有機的に組み合わせた仕組みを採用していることが、当社のコーポレート・ガバナンスの大きな特徴となっています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

( ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況  
 上記のとおり、当社は平成 16 年 6 月 22 日開催の定時株主総会終結時から、商法特例法上の委員会等設置会社に移行いたしました。平成 17 年 9 月 30 日現在のコーポレート・ガバナンス遂行に係る経営管理及び内部統制システムに関する体制の模式図並びにそれらを構成する会社の機関の内容は以下のとおりです。



(7) 経営監督機能

a. 取締役会

取締役会は経営の最高意思決定機関として、取締役及び執行役の職務の執行を監督しており、商法特例法第 21 条の 7 に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定します。7 名の取締役によって構成されており、うち 1 名は執行役を兼ねております。また 6 名は社外取締役であり、社外取締役には弁護士 2 名及び公認会計士 1 名を含んでおります。

b. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任並びに取締役会に提出する執行役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役 3 名で構成されています。

c. 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役 3 名で構成されています。

d. 監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する妥当性、適法性、適正性についての監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月 1 回開催されます。取締役会長が委員長を務め、その他社外取締役 3 名（弁護士 2 名、公認会計士 1 名）が委員となっています。

e. 内部監査室

商法施行規則第193条第1項に規定する「執行役から独立した監査委員会の補助組織」として、代表執行役、執行役、経営会議、品質管理委員会を含む業務執行部門から完全に独立し、当社の内部監査（第三者監査）を実行する機関です。内部監査室は内部監査体制や監査範囲などに関し、監査委員会と緊密に連携して活動しています。

(イ) 業務執行機能

a. 代表執行役、執行役

当社は、執行役の中から代表執行役1名を選任しています。代表執行役は、業務執行最高責任者として会社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務を執行します。執行役は3ヶ月に1回以上取締役会において、職務の執行の状況を報告する義務を負っています。

また、代表執行役は、取締役に対し、業務執行状況について毎週1回、月次決算の状況について毎月1回報告及び説明する義務を負っています。執行役は代表執行役を補佐し、業務執行の推進責任及び監督責任を負っています。

b. 経営会議

代表執行役及び常務執行役以上の役付執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議いたします。

c. 品質管理委員会

品質管理委員会とは、代表執行役を委員長とし、ISO9001及びISMSの規格に従い、当社業務執行全般の適法性及び適正性などに関連する事項の管理、監督、監査に関する基本事項について審議し、また業務の運営状況について検証及び審議を行い、検証の結果、会社経営上重要な決議事案が現出した場合には、経営会議、監査委員会又は取締役会に当該事案の付議を提案する機関です。また、品質管理委員会は、執行部門の内部管理体制についての適正性の検証を当事者が行う監査（第一者監査）を統括しております。

( ) リスク管理体制の整備の状況

当社の監査に係る基本規定である監査委員会規程及び内部監査基本規程において、リスク管理体制を含んだ広義の内部管理体制の適切性、有効性を検証・評価することを謳っており、より具体的には内部監査実施要綱においてリスクの分類、リスクアセスメントの方法論につき定めています。

このような検証・評価活動の結果を検証する仕組みとして、証券検査マニュアルの分類に従い、当社経営上のリスクを(a)法令遵守等に関するリスク、(b)市場関連リスク、(c)信用リスク、(d)流動性リスク、(e)事務リスク、(f)システムリスクに分類し、各分類、各項目毎に業務執行サイドの体制構築状況を、外部機関及び監査委員会・内部監査室により評価する体制を構築しております。

日々の業務上のリスク管理は、社内規則に基づき、内部管理統括責任者及び内部管理統括補助責任者、又はそれらの指揮下にある内部管理責任者の責任のもと実施されています。また、それらリスク管理の適法性、妥当性については、第一者監査又は第三者監査により定期的に監査されています。

( ) 内部監査及び会計監査の状況

(ア) 内部監査の基本方針と体制

当社の内部監査は、当社の経営の健全性・公正性の確保に寄与し、もってお客様及び市場からの信認を高め、企業価値の極大化に資することを目的に行っております。

当社の内部監査の体系は、前述のとおり品質管理委員会による「第一者監査」と、内部監査室及び監査委員会による「第三者監査」を行っていることを特徴としております。

第一者監査は、ISO9001の規格において、業務執行の適法性、適正性の検証を当事者である業務執行部門自らが行うプロセスであり、後述の第三者監査と区分しています。第一者監査の結果は品質管理委員会で検証され、監査委員会に報告されます。第一者監査を担当する部門は組織上特に設けておらず、執行役社長が任命する監査員（以下「品質監査員」といいます。）により行われます。この品質監査員は原則として「外部で実施された内部監査員養成講座の修了者（ISO内部監査員資格取得者）」及び「日本証券業協会『会員内部管理責任者資格』取得者」を満たすことが条件となっております。また、第一者監査の責任者として最高コンプライアンス責任者を1名選任しております。

第三者監査は、監査委員会及び内部監査室の行う内部監査で、当社経営全般にあたっての妥当性検証、会計監査相当性検証を担います。前述の第一者監査結果の報告を受け、その検証（適法性の再確認、有効性/網羅性確認等。）を行うとともに、年度計画又は必要性に応じ直接業務執行部門への監査を実施します。また、監査委員会は、会計監査人と相互に提携し会計監査相当性を検証するとともに、会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。

尚、当社では監査活動をコーポレート・ガバナンス体制の基礎となるPDCAサイクルの「C」=Check（評価）

機能として重視しており、上記第一者、第二者による内部監査や会計監査人による会計監査の他、証券取引法に基づき登録された証券会社として行政当局、取引所、日本証券業協会により行われる検査、考査、監査、更には当社が任意に依頼して行う第三者機関によるシステムレビューなど各種評価を合わせて第三者監査と位置づけ、当社業務遂行の改善プロセスに組み込んでいます。

( ) 会計監査人の概要

当社は、平成 16 年 6 月に委員会等設置会社に移行し、取締役会及び監査委員会等による経営監督と、執行役による業務執行とを明確に分離するとともに、監査委員会及び内部監査室による監査の実施その他の内部統制の強化を図ってまいりました。

この体制のより一層の強化を図るため、また会計監査人の独立性に対する国際的な要求水準が高まっている動向等も考慮した上で、経営監督と業務執行が分離された現体制に移行する以前の平成 13 年 3 月期より当社の会計監査を担当してきました中央青山監査法人の任期満了に伴い、執行部門の関与を経ることなく、監査委員会が独自に選定した会計監査人として、平成 17 年 6 月 25 日に開催の定時株主総会において監査法人トーマツを新たに選任しました。

(7) 監査法人名

監査法人トーマツ

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 宮坂 泰行  
業務執行社員 御子柴 顯

(ウ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3 名  
会計士補 1 名  
その他 4 名

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社の社外取締役は、山下公央氏、松本直樹氏、塩見崇夫氏、磯崎哲也氏、志賀こず江氏、佐藤丈文氏の 6 名であります。松本直樹氏は当社の親会社等である株式会社 U F J 銀行の常務執行役員を兼務しており、また、塩見崇夫氏は当社の親会社等である伊藤忠商事株式会社の執行役員を兼務しておりますが、両取締役と当社との間には直接の取引關係はなく、当社と両社外取締役の間で特別な利害關係はありません。

磯崎哲也氏は磯崎哲也事務所代表の公認会計士、志賀こず江氏はサン綜合法律事務所所属の弁護士、佐藤丈文氏は西村ときわ法律事務所所属の弁護士であります。当社と各事務所及び各社外取締役個人との取引關係はなく、特別な利害關係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組実施状況

当社は、更なる企業価値の向上に向け、配当政策、ROE の目標について下記のとおり経営目標を当中間期に新たに決定しております。

配当政策につきましては、前記のとおり、平成 17 年 3 月期は無配でありましたが、平成 18 年 3 月期以降については、配当性向 30%程度を目標として配当を実施する方針を、また、株主様よりお預かりしている資本を有効に活用し効率的な経営を目指すことを目的に、ROE20%以上を経営目標に掲げることを方針として決定いたしました。

なお、平成 17 年 9 月中間期のコーポレート・ガバナンスに関する活動回数は以下の通りです。

( ) 取締役会	7 回	
( ) 指名委員会	6 回	
( ) 報酬委員会	5 回	
( ) 監査委員会	8 回	
( ) 経営会議	25 回	
( ) 品質管理委員会	5 回	
( ) 品質管理委員会による第一者監査の実施		1 回
( ) 内部監査室及び監査委員会による第二者監査の実施		8 回

(8) 親会社等に関する事項  
親会社等の商号等

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証 券取引所等
株式会社 U F J ホールディングス	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	28.70 (28.70)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 ロンドン証券取引所
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	23.46 (4.75)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所
株式会社 U F J 銀行	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.36 ( - )	なし

注 1 . 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接所有割合の内数を記載しております。

2 . 株式会社 U F J ホールディングスは平成 17 年 10 月 1 日に株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループとなりました。

最も影響が大きい親会社等

最も影響が大きい親会社等	株式会社 U F J ホールディングス (注)
その理由	当社主要株主である株式会社 U F J 銀行、U F J つばさ証券株式会社 (注) の親会社であり、間接所有を含む議決権所有割合が最も高い会社であるため。

株式会社 U F J ホールディングスは平成 17 年 10 月 1 日に株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループとなりました。また、U F J つばさ証券株式会社は、平成 17 年 10 月 1 日に三菱証券株式会社と合併し、三菱 U F J 証券株式会社となりました。

親会社等のグループにおける当社の位置づけ・親会社等との関係

( ) U F J グループとの関係

(ア) 株式会社 U F J ホールディングスとの関係

a. 資本関係

株式会社 U F J ホールディングスは、当社の株主である株式会社 U F J 銀行、U F J つばさ証券株式会社 (現三菱 U F J 証券株式会社)、U F J 信託銀行株式会社 (現三菱 U F J 信託銀行株式会社)、U F J パートナーズ投信株式会社 (現三菱 U F J 投信株式会社) 等の親会社であります。同社は平成 17 年 9 月 30 日現在当社の議決権の 28.70% を間接所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

なお、株式会社 U F J ホールディングスは、平成 17 年 10 月 1 日付で株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと合併し、株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループとなりました。平成 17 年 9 月 30 日現在の間接所有を含む両社合計の当社議決権は 29.83% であり、平成 17 年 10 月 1 日の合併後においても当社は株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループの持分法適用関連会社であります。

b. 資金関係

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。

c. 人的関係

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社と同社の間には人的関係はございません。

d. 取引関係

当社と同社の事業活動内容については関連性が低く、当社との間における取引等はありません。

(イ) 株式会社 U F J 銀行との関係

a. 資本関係

株式会社 U F J 銀行は当社の議決権の 16.36% (直接所有) を保有しており、当社は同行の持分法適用関

連会社であります。

b. 資金関係

当社は同行と平成 17 年 2 月 25 日に同行をアレンジャーとして、極度額を 50 億円とするコミットメント・ライン契約を締結しておりますが、平成 17 年 9 月 30 日現在、借入金の残高はありません。また、平成 17 年 9 月 30 日現在においては同行からの借入金の残高は無く、それ以外の借入金及び貸付金の残高についてもありません。

c. 人的関係

平成 17 年 9 月 30 日現在、同行役職員のうち 1 名が当社役員を兼ねておりますが、委員会等設置会社における執行役を兼任しない社外取締役及び指名委員会委員長として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に当社の執行業務は行っておりません。

また、平成 17 年 9 月 30 日現在、当社は同行より出向者 1 名を受け入れております。当該受入出向者は当社の管理部門に属しておりますが、経営上の重要な意志決定を行う職位・職務には任命しておりません。

d. 取引関係

当社は同行と通常の銀行取引を行っておりますが、その取引条件につきましては、同行が他社と行う取引、また他行が当社と行う取引と同等な価格・金利であります。それ以外の取引として当社は同行との間で、平成 12 年 12 月から「ネット振込（EDI）決済サービス」、及び平成 14 年 10 月より「目論見書の電子開示サービス」を行っており、その価格については、他の同等のサービスの価格及びサービスを行うために必要な費用等を参考に決定しております。また、当社は平成 17 年 7 月より同行を証券仲介者とする証券仲介サービスを開始いたしました。その対価については、当該サービスを提供のために必要な費用等を勘案、検討の上で価格を決定しております。

( ) 伊藤忠商事グループとの関係

(ア) 伊藤忠商事株式会社との関係

a. 資本関係

株式会社伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の 23.46%（間接所有 4.75%を含む）を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

b. 資金関係

平成 17 年 9 月 30 日現在、当社と同社の間において借入金及び貸付金の残高はありません。

c. 人的関係

平成 17 年 9 月 30 日現在、同社役職員のうち 1 名が当社役員を兼ねておりますが、委員会等設置会社における執行役を兼任しない取締役及び報酬委員会委員長として当社の経営の監督業務に従事しており、直接的に執行業務は行っておりません。

また、平成 17 年 9 月 30 日現在、当社は同社より出向者 1 名を受け入れております。当該受入出向者は当社の管理部門に属しておりますが、経営上の重要な意志決定をする職位・職務には任命しておりません。

d. 取引関係

当社との間における取引等はありません。

親会社等との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項については、「親会社等のグループにおける当社の位置づけ・親会社等との関係」に記載しておりますのでご参照ください。

## 4. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期の日本経済は、前半こそ景気の踊り場脱却への不透明感が一部に残っていたものの、企業の活発な設備投資と所得環境の好転、また、それらを受けての堅調な個人消費を背景に、後半から次第に踊り場脱却への信認が高まる状況となりました。また、8月には郵政民営化法案の参議院否決に伴い、衆議院が解散となりましたが、小泉構造改革路線への支持が高まり与党の歴史的な圧勝となりました。企業業績回復に端を発する景気好調と、構造改革へ踏み込むという小泉政権の決断により、日本経済は中期的に維持可能な成長への自信を深めたかに見えます。

以上を反映して、株式相場も、1年以上に渡り続いた日経平均 11,000～12,000 円の保合相場を 8 月半ばに脱し、9 月 30 日には 13,574 円 30 銭に達しました。また東証 1 部株式売買代金についても、4 月～7 月には 1 日平均 1.3 兆円前後であったものが、8 月には 1.8 兆円、9 月には 2.4 兆円と急増、相場は活況となりました。保守的であった個人金融資産も、4 月のペイオフ解禁以降、毎月分配型ファンドやインド株ファンド、配当利回り株式ファンドなどがヒット商品となるなど、徐々にリスク商品への配分を始めてきており、とりわけ 8 月半ば以降は、投資経験のない新規の個人投資家による株式市場への参入ペースが増加するなど、個人投資家の動向も構造的な変化を呈して来ています。

このような環境を受けて、当社の当中間期末の口座数は 287,987 口座（前期末 233,165 口座）、うち信用口座数は 29,183 口座（前期末 24,185 口座）、預り資産は 7,078 億円（前期末 5,756 億円）と順調に増加致しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当中間期は以下のような取り組みをおこないました。

- ・「kabu.com 取引状況」サービス開始（4 月）
- ・既上場企業の公募増資・売出し（PO）の取扱い開始（4 月）
- ・QUICK リサーチネットの画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ（4 月）
- ・フロントサーバ群の増強・構成変更（4 月）
- ・UFJ 銀行インターネットバンキング（UFJ ダイレクト）からの簡易口座開設資料請求を開始（4 月）
- ・第 27 回株スクール in 津田ホール開催（4 月）
- ・「株主推進割引」「シニア割引」、2 つの現物株式取引割引プランを新設（5 月）
- ・FOMA®901iS 用 PDF 機能対応「i モード版らくらく電子契約/交付」提供開始（5 月）
- ・中国株 e ワラント取扱い開始（5 月）
- ・証券業界初、委託手数料（速報値）の月次開示を開始（5 月）
- ・当社株式が貸借銘柄に選定（5 月）
- ・「ブチ株®」取引（単元未満株取引）の定期積み立てサービス「ブチ株®つみたて」サービス開始（6 月）
- ・ペイオフ対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加（6 月）
- ・「kabu マシン（カブマシン®）ver4.0」をリリース（6 月）
- ・信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3 ヶ月」から「6 ヶ月」へ延長（6 月）
- ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更（6 月）
- ・株主懇親会にて経営報告会、株式投資パネルディスカッションを開催（6 月）
- ・顧客投資成績（信用評価損益率）の月次開示を開始（6 月）
- ・信用取引手数料値下げ（7 月）
- ・株式会社 UFJ 銀行と「インターネット証券仲介」を開始（7 月）
- ・Me ネット証券株式会社との合併基本合意を発表（7 月）
- ・バックオフィスサーバ群の CPU 増強（2 倍規模に増強）（7 月）
- ・当社株式の分割効力発生日（割当比率 1：3）（7 月）
- ・株主優待制度（現物株式手数料割引）を発表（8 月）
- ・初の日本株中心の毎月分配型ファンド「カブチャオファンド」を発売（8 月）
- ・「kabu マシン（カブマシン®）ver4.1」をリリース（8 月）
- ・売買画面リニューアル：簡易画面/パスワード省略機能等/条件注文の追加（8 月）
- ・IR イベントカブ四季総会（大阪）を開催（8 月）
- ・「現物株式」および「ブチ株®」の委託手数料値下げを発表（11/1 約定分より）（9 月）
- ・注文データベースを 2 倍規模へ容量増強、勘定系データベースを 1.5 倍規模へ CPU・メモリ増強（9 月）
- ・Me ネット証券株式会社と合併契約書を締結（9 月）
- ・NTT ユーザ協会 第 44 回電話応対コンクール東京中央地区大会（個人戦）2 年連続で「最優秀賞」受賞（9 月）
- ・第 28 回 株スクール in 津田ホール開催（9 月）

以上のような取り組みの結果、当中間期の当社の営業収益は前年同期比約 1.5 倍の 8,205 百万円、経常利益は営業収益の増加に比較し販管費・一般管理費の増加が穏やかであったことから前年同期比約 1.8 倍の 4,503 百万円となり、また当期純利益は前年同期比約 1.2 倍の 2,554 百万円と半期ベースで過去最高の決算となりました。

当中間期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### 受入手数料

当中間期の受入手数料の合計は6,405百万円（前年同期比51%増）となりました。

委託手数料は6,031百万円（前年同期比47%増）と大幅に増加しました。これは、市場全体での個人投資家による株式委託売買額が急増したこと、その中で当社の取引口座数が前期末比54,822口座増加し287,987口座となったこと等から当社売買件数および売買額が高まったことが主な要因です。

募集・売出し取扱手数料は60百万円（前年同期比249%増）となりました。このうち、投信に関する手数料は、インド株投信および毎月分配型投信などの取り扱いが好調であったことが寄与し45百万円となりました。

その他の受入手数料は314百万円（前年同期比134%増）となりました。kabuマシーン（カブマシーン®）などの有料情報サービスに関する手数料159百万円が主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下表の通りです。

（単位：百万円）

決算期	平成17年9月中間期		平成16年9月中間期		（参考）平成17年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	6,031	94%	4,093	96%	8,786	94%
（内、株式）	5,657	88%	3,855	91%	8,298	88%
（内、先物・オプション）	362	6%	206	5%	439	5%
（内、その他）	11	0%	33	0%	48	1%
募集売出し取扱手数料	60	1%	17	0%	208	2%
その他の受入手数料	314	5%	134	3%	382	4%
受入手数料合計	6,405	100%	4,245	100%	9,377	100%

#### 金融収支

当中間期の金融収益は1,796百万円、金融費用は709百万円となり、差し引きした金融収支は、1,086百万円（前年同期比132%増）と10億円を超え、半期ベースで過去最高の利益となりました。金融収支の大幅な改善は、信用取引残高の拡大による収益の増加と、自己融資の開始などにより信用取引に係わる資金調達コストを削減した効果です。

下表に示すとおり、金融収支は着実に改善し、純営業収益に占める比率も増加してきています。信用取引に伴い発生する資金調達のコスト引下げ努力および自己資金の有効な運用を通じ、今後も金融収支の改善に努めてまいります。

（単位：百万円）

決算期	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	（参考）平成17年3月期
純営業収益	7,495	4,699	10,572
金融収支	1,086	467	1,201
比率	14%	10%	11%

#### 販売費・一般管理費

当中間期の販売費・一般管理費は、2,970百万円（前年同期比41%増）となりました。取引量の増加による変動費の増加、Meネット証券との合併に備えての処理能力増強などを目的としたコンピューターシステムへの投資の拡大が販売費・一般管理費増加の主因ですが、そのような中でも効率経営に努めた結果、委託手数料や営業収益などの拡大に比較して穏やかな伸びに留まりました。

尚、当社が経営指標として重視している「委託手数料/販管費率」「委託手数料/システム関連費率」の推移は下表のとおりで、引き続き経営効率性は高い水準を保っております。

（単位：百万円）

決算期	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	（参考）平成17年3月期
委託手数料	6,031	4,093	8,786
販売費・一般管理費	2,970	2,108	4,607
（注）うち、システム関連費	1,038	702	1,543
委託手数料 /販売費・一般管理費率	203%	194%	191%
委託手数料 /システム関連費率	581%	583%	569%

(注) システム関連費は当社独自の係数であり、オンライン專業証券のインフラ面を構成する、不動産関連費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

#### 営業外損益

当中間期の営業外収益は、投資有価証券の配当収入等により 21 百万円（前年同期比 104%増）、営業外費用は過誤訂正にかかる損失 33 百万円を計上するなど 43 百万円（前年同期比 57%増）となり、差し引きで 21 百万円の損失となりました。

#### 特別損益

当中間期の特別利益の合計は 1 百万円（前年同期比 202%増）、特別損失の合計は 220 百万円（前年同期比 77%増）となりました。特別利益は全額貸倒引当金戻入 1 百万円であり、特別損失の全額は、「証券会社に関する内閣府令」第 35 条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入 220 百万円であります。

### (2) 財政状態

#### 貸借対照表に関する事項

当中間期末の総資産は 229,973 百万円となり、前年同期比 85,459 百万円の増加となりました。業容拡大により、顧客分別金信託及び信用取引資産がそれぞれ 37,149 百万円、34,978 百万円増加、また平成 17 年 3 月 17 日の株式公開に伴う公募増資資金獲得等により現金及び預金が 5,225 百万円増加したことなど、流動資産が 226,502 百万円と前年同期比 83,581 百万円増加しております。また長期性預金への預入、投資事業組合への出資等により投資等が 1,595 百万円増加したことにより、固定資産が 1,877 百万円増加しております。

#### キャッシュ・フローに関する事項

当中間期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出が 7,231 百万円あったことに加え、投資活動による支出が 1,462 百万円、財務活動による支出が 0 百万円となった結果、当中間期末の資金は 14,157 百万円となり、前年度末比 8,693 百万円の減少となりました。

当中間期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動の結果使用した資金は 7,231 百万円（前中間期は 4,280 百万円の増加）となりました。税引前当期純利益 4,284 百万円（前年同期比 74.9%増）を計上したことに加え、受入保証金の増加 18,970 百万円（前年同期比 86.8%増）預り金の増加 7,133 百万円（前年同期比 145.7%増）等により資金が増加しましたが、一方、顧客分別金信託の増加 20,327 百万円（前年同期比 434.9%増）、信用取引資産・負債の純増加額 10,861 百万円（前年同期比 168.6%増）などにより資金が減少した結果であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動の結果使用した資金は 1,462 百万円（前年同期比 750.0%増）となりました。これは主に、長期性預金への預入 1,000 百万円、投資事業組合への出資に伴う投資有価証券の取得 250 百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得 210 百万円などによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、0 百万円となりました。これは全額、端株の買取請求に伴う自己株式の取得によるものです。

### (3) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態、並びにそれらに大きく影響を与える可能性のある事業運営に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があること当社が考えている主な事項を以下において記載しています。尚、以下の記載のうち、将来に関する事項は、別段の記載がない限り本書開示日現在において当社が判断したものに限定されており、全てのリスク要因を網羅するものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、オンラインを通じた株式委託売買関連業務に重点的に経営資源を投入することを経営方針とし、これを実行しているため、平成 17 年 9 月中間期において、株式売買委託手数料は当社の受入手数料全体の 88%を占めています。このため株式市況が悪化し長期に及んだ場合、何らかの理由でオンラインを通じた取引量が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、その他外部環境の変化などにより当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に深刻な悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 手数料競争について

オンライン専門証券のみならず、大手総合証券なども含め、証券会社による株式委託手数料引下げ競争が引き続き進展しています。野村ホールディングス株式会社によるオンライン専門証券会社の設立が発表されるなど、手数料を中心としたオンラインサービスの競争は今後も厳しいものがあると考えられます。当社においても平成17年7月に信用取引手数料の引下げをおこない、また平成17年11月より現物株式手数料およびブチ株<sup>®</sup>取引(単元未満株取引)手数料の引下げを予定しておりますが、手数料競争の激化により相対的に当社の業容拡大が競業他社に比べ劣り、または劣る可能性が高いと判断した場合などには、手数料の更なる引下げを含む手数料体系の見直しを検討する必要があると認識しています。当社の対応によっては委託手数料の引下げによる利益率の低下、又は委託手数料の据置きによる取引シェアの減少を通じ、当社経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### コンピューターシステム障害について

当社は、「2.経営分析 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、コンピューターシステム障害の防止については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、何らかの不備により、コンピューターシステム障害が発生した場合においては、株式等の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにお客様への損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があり、またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。また、当社は株式等の注文の一部については立花証券株式会社を経由して証券取引所へ接続しており、カバードワラントについてはその値付業者に顧客注文を取り次いでいるため、立花証券株式会社や値付業者等のコンピューターシステム供給者側のコンピューターシステムに障害が発生した場合にも、当社の業務遂行や経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、「2.経営分析 (6) 会社の対処すべき課題」に記載したとおり、顧客情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先から顧客情報が漏洩する等の情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。このような事故が発見された場合、当社は、ISMSの手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、及び安全かつ迅速な復旧を行うための社内体制を整えておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

#### コンピューターシステム構築におけるパッケージソフトウェアへの依存について

オンライン専門証券業はコンピューターシステム開発とその保守に多額の費用を要します。当社では商品の差別化が難しいオンライン専門証券業において、コンピューターシステムの独立性こそがサービス面や費用面で他社と差別化できる最大の要因であると判断し、敢えて全システムを自社開発・自社運営する方針を取っています。自社開発は、パッケージソフトウェアを基盤にし、当社のシステムエンジニアを中心にカスタマイズすることによって行っております。しかしながら、当社の希望するとおりにカスタマイズできる保証はなく、また、これらのパッケージソフトウェアの今後の進展、価格動向、又はコンピューターシステムの重大な欠陥の発覚等によっては当社のコンピューターシステム開発及び運用に関して悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 信用取引等に関する信用リスクについて

当社の信用取引残高は平成17年9月30日現在1,271億円に達しています。担保、証拠金の管理は厳格に行っていますが、建玉や代用有価証券の価格変動が急激に起こった場合には貸倒れが発生し、経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法及び証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率(固定化されていない自己資本額の、保有する有価証券の価格の変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます。)維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることのないようにする必要があります。

当社の平成17年9月30日現在における自己資本規制比率は593.2%となっています。当社の自己資本規制比率は、当社では原則として商品有価証券を保有しないため、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動することになります。そして、当社に関する取引先リスクは主に信用取引残高によって変動しますので、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

#### 各種法令諸規制の変更について

当社は「証券取引法」、「金融商品の販売等に関する法律」、「金融機関等による顧客等の本人確認等及び預金口

座等の不正な利用の防止に関する法律」などの諸法令や、各証券取引所等が定める諸規則など、数々の法令諸規則の規制を受けています。それら法令諸規則は、今後、より厳格な内容に改正される可能性があり、かかる改正により、当社の各種業務や財務方針等、又は当社のお客様の取引動向に大きな影響を与えることがあり得ることから、場合によっては当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### Me ネット証券株式会社との合併について

当社は、UFJグループと三菱東京フィナンシャル・グループとの経営統合を勘案し、平成 17 年 9 月 5 日の合併契約書に基づき、平成 18 年 1 月 1 日にMe ネット証券株式会社との合併を予定しております。合併の効果として、約 30%の口座数の増加、年間で営業収益約 16 億円・経常利益約 9 億円の増加及び預かり資産合計額 1 兆円への増加を見込んでおりますが、関係当局からの認可が得られない場合または当社の東京証券取引所への上場が維持できない場合等には、予定どおり合併がおこなわれない可能性があります。

## 5. 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金・預金		8,932		14,157		22,851	
2. 預託金		49,106		86,256		66,033	
3. 約定見返勘定		0		-		-	
4. 信用取引資産		77,404		112,382		103,982	
(1)信用取引貸付金		75,270		105,060		99,542	
(2)信用取引借証券担保金		2,133		7,321		4,439	
5. 立替金		94		151		110	
6. 募集等払込金		37		258		95	
7. 短期差入保証金		6,266		11,921		6,922	
8. 前払金		4		38		38	
9. 前払費用		153		138		122	
10. 未収収益		594		980		606	
11. 繰延税金資産		276		216		133	
12. その他		50		3		2	
貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		142,921	98.9	226,502	98.5	200,899	99.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	12		86		92	
2. 無形固定資産		626		835		727	
3. 投資その他の資産		953		2,549		1,050	
(1)投資有価証券		568		1,023		651	
(2)長期差入保証金		266		317		234	
(3)繰延税金資産		113		201		160	
(4)その他		23		1,068		62	
貸倒引当金		19		62		60	
固定資産合計		1,592	1.1	3,470	1.5	1,871	0.9
資産合計		144,514	100.0	229,973	100.0	202,771	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 信用取引負債		73,359		99,154		101,615	
(1)信用取引借入金		65,330		77,101		88,242	
(2)信用取引貸証券受入金		8,029		22,052		13,373	
2. 預り金		14,282		27,804		20,671	
3. 受入保証金		46,719		74,632		55,662	
4. 有価証券等受入未了勘定		8		2		7	
5. 1年以内返済予定の長期借入金	3	1,000		-		-	
6. 未払金		195		339		318	
7. 未払費用		378		500		378	
8. 未払法人税等		22		1,899		1,259	
9. その他		11		2		5	
<b>流動負債合計</b>		<b>135,978</b>	<b>94.1</b>	<b>204,336</b>	<b>88.9</b>	<b>179,919</b>	<b>88.7</b>
<b>特別法上の準備金</b>							
1. 証券取引責任準備金	4	429		807		587	
<b>特別法上の準備金合計</b>		<b>429</b>	<b>0.3</b>	<b>807</b>	<b>0.3</b>	<b>587</b>	<b>0.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>136,407</b>	<b>94.4</b>	<b>205,144</b>	<b>89.2</b>	<b>180,506</b>	<b>89.0</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		2,542	1.8	7,132	3.1	7,132	3.5
<b>資本剰余金</b>							
1. 資本準備金		3,360		10,952		10,952	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>3,360</b>	<b>2.3</b>	<b>10,952</b>	<b>4.8</b>	<b>10,952</b>	<b>5.4</b>
<b>利益剰余金</b>							
1. 中間(当期)未処分利益		2,103		6,569		4,014	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>2,103</b>	<b>1.5</b>	<b>6,569</b>	<b>2.8</b>	<b>4,014</b>	<b>2.0</b>
その他有価証券評価差額金		100	0.1	175	0.1	165	0.1
自己株式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>資本合計</b>		<b>8,106</b>	<b>5.6</b>	<b>24,828</b>	<b>10.8</b>	<b>22,264</b>	<b>11.0</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>144,514</b>	<b>100.0</b>	<b>229,973</b>	<b>100.0</b>	<b>202,771</b>	<b>100.0</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
営業収益							
1. 受入手数料		4,245		6,405		9,377	
(1) 委託手数料		4,093		6,031		8,786	
(2) 募集・売出しの取扱手数料		17		60		208	
(3) その他の受入手数料		134		314		382	
2. トレーディング損益	1	15		0		15	
3. 金融収益	2	1,147		1,796		2,353	
4. その他の営業収益		1		3		9	
営業収益計		5,378	100.0	8,205	100.0	11,725	100.0
金融費用	3	679		709		1,152	
純営業収益		4,699	87.4	7,495	91.3	10,572	90.2
販売費・一般管理費		2,108	39.2	2,970	36.2	4,607	39.3
1. 取引関係費	4	1,056		1,481		2,241	
2. 人件費	5	286		335		595	
3. 不動産関係費	6	377		513		809	
4. 事務費	7	192		388		458	
5. 減価償却費	9	132		136		275	
6. 租税公課		46		53		142	
7. 貸倒引当金繰入額		0		3		41	
8. その他	8	17		58		42	
営業利益		2,590	48.2	4,525	55.1	5,965	50.9
営業外収益		10	0.1	21	0.3	21	0.2
営業外費用		27	0.5	43	0.5	94	0.8
経常利益		2,573	47.8	4,503	54.9	5,891	50.3
特別利益		0	0.0	1	0.0	0	0.0
1. 貸倒引当金戻入益		0		1		0	
特別損失		124	2.3	220	2.7	289	2.5
1. 証券取引責任準備金繰入		124		220		282	
2. 固定資産除却損	10	-		-		6	
税引前中間(当期)純利益		2,449	45.5	4,284	52.2	5,603	47.8
法人税、住民税及び事業税		1	0.0	1,860	22.7	1,193	10.2
法人税等調整額		344	6.4	131	1.6	395	3.4
中間(当期)純利益		2,103	39.1	2,554	31.1	4,014	34.2
前期繰越利益		-		4,014		-	
中間(当期)未処分利益		2,103		6,569		4,014	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		2,449	4,284	5,603
2. 減価償却費		132	136	275
3. 貸倒引当金の増減額		0	2	40
4. 証券取引責任準備金の増減額		124	220	282
5. 受取利息及び受取配当金		1,147	1,813	2,353
6. 支払利息		679	704	1,152
7. 顧客分別金信託の増減額		3,800	20,327	20,726
8. 信用取引資産・負債の純増減額		4,044	10,861	2,366
9. 募集等払込金の増減額		70	162	11
10. 前払費用の増減額		15	15	9
11. 未収収益の増減額		7	147	93
12. 短期差入保証金の増減額		3,559	4,998	4,215
13. 受入保証金の増減額		10,153	18,970	19,096
14. 立替金の増減額		6	41	22
15. 預り金の増減額		2,903	7,133	9,292
16. 未払費用の増減額		50	84	33
17. 未払金の増減額		56	14	178
18. その他		13	112	117
小計		3,966	6,958	6,316
19. 利息及び配当金の受取額		976	1,586	2,272
20. 利息の支払額		657	666	1,232
21. 法人税等の支払額		3	1,193	7
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,280	7,231	7,348
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		4	-	100
2. 無形固定資産の取得による支出		167	210	403
3. 投資有価証券の取得による支出		-	250	-
4. 長期性預金の預入による支出		-	1,000	-
5. その他		-	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		172	1,462	503
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		-	-	1,000
2. 株式の発行による収入		-	-	12,182
3. 自己株式の取得による支出		-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	0	11,182
現金及び現金同等物の増減額		4,108	8,693	18,027
現金及び現金同等物の期首残高		4,824	22,851	4,824
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		8,932	14,157	22,851

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. トレーディング商品(商品有価証券等)の評価基準及び評価方法	<p>当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。</p> <p>トレーディング業務において取り扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等時価法を採用しております。</p>	同左	同左
2. トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)の評価基準及び評価方法	<p>トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>中間決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>同左</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) (時価のあるもの)</p> <p>決算日の市場価格に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(時価のないもの)</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物及び器具・備品については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～15年 器具・備品 6年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用については、定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
5. 特別法上の準備金の計上基準	証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,136</td> <td>404</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>367</td> <td>140</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504</td> <td>544</td> <td>959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	1,136	404	732	ソフトウェア	367	140	227	合計	1,504	544	959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,677</td> <td>465</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>469</td> <td>171</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146</td> <td>636</td> <td>1,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	1,677	465	1,212	ソフトウェア	469	171	297	合計	2,146	636	1,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td>1,453</td> <td>544</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>397</td> <td>182</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851</td> <td>726</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	1,453	544	909	ソフトウェア	397	182	214	合計	1,851	726	1,124
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	1,136	404	732																																															
ソフトウェア	367	140	227																																															
合計	1,504	544	959																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	1,677	465	1,212																																															
ソフトウェア	469	171	297																																															
合計	2,146	636	1,510																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具・備品	1,453	544	909																																															
ソフトウェア	397	182	214																																															
合計	1,851	726	1,124																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 336百万円	1年内 509百万円	1年内 377百万円																																																
1年超 650百万円	1年超 1,023百万円	1年超 768百万円																																																
合計 986百万円	合計 1,532百万円	合計 1,146百万円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 185百万円	支払リース料 246百万円	支払リース料 406百万円																																																
減価償却費相当額 164百万円	減価償却費相当額 231百万円	減価償却費相当額 361百万円																																																
支払利息相当額 16百万円	支払利息相当額 21百万円	支払利息相当額 34百万円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

( 有価証券及びデリバティブ取引の状況 )

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>(1)トレーディングの内容 当社がトレーディングにおいて取り扱っている商品は、株式、受益証券、カバードワラント、株式に係る先物取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2)トレーディングに対する取組方針 トレーディングにおいて取り扱う商品は、基本的に顧客との取引に応じ行われるものであり、ポジションは、極力持たない方針であります。</p> <p>(3)トレーディングの利用目的 取引の利用目的については、顧客との取引に応じ行われるものであるため、自己の計算に基づく利益確保は目的としておりません。</p> <p>(4)トレーディングに係るリスクの内容 トレーディングにおいて発生するリスクは、主として市場リスクがあげられます。市場リスクは、取引の結果発生したポジションの価値が、株式・金利・為替等の相場変動によって増減することから発生するリスクであります。</p> <p>(5)トレーディングに係るリスク管理体制 当社のリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、業務統括部が、リスク枠及び限度枠等のリスク管理を行うとともに牽制機能を果たしております。また、その内容については、内部管理統括責任者へ定期的に報告しております。</p>	<p>(1)トレーディングの内容 同左</p> <p>(2)トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3)トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4)トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1)トレーディングの内容 同左</p> <p>(2)トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>(3)トレーディングの利用目的 同左</p> <p>(4)トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 有価証券及びデリバティブ取引

### (1) トレーディングに係るもの

#### 商品有価証券等（売買目的有価証券）

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	資産に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	負債に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	資産に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	負債に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	資産に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)	負債に属するもの 貸借対照表計上額 (百万円)
株券	-	1	-	-	-	-
合計	-	1	-	-	-	-

#### デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） 該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） 該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 該当事項はありません。

### (2) トレーディングに係るもの以外

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） 該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） 該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 該当事項はありません。

#### その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
株券	75	244	169	75	449	374	75	328	252
債券	-	-	-	8,957	8,877	79	6,021	6,048	26
合計	75	244	169	9,032	9,327	295	6,096	6,376	279

( ) 債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であり、預託金として計上しております。

#### 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） 該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） 該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 該当事項はありません。

#### 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)		
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合等への出資持分	323	323	323
	-	250	-
合計	323	573	323

#### その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） 該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日） 該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） 該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建 物 7百万円 器具・備品 2百万円</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1)差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 8,265百万円 信用取引借入金の本担保証券 61,492百万円 差入保証金代用有価証券 30,595百万円</p> <p>(2)差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 68,007百万円 信用取引借証券 2,193百万円 受入保証金代用有価証券 37,103百万円</p> <p>3 1年以内返済予定の長期借入金は「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>4 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建 物 17百万円 器具・備品 2百万円</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1)差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 25,089百万円 信用取引借入金の本担保証券 76,731百万円 差入保証金代用有価証券 40,431百万円</p> <p>(2)差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 105,184百万円 信用取引借証券 7,401百万円 受入保証金代用有価証券 54,596百万円</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>	<p>1 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建 物 9百万円 器具・備品 2百万円</p> <p>2 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。</p> <p>(1)差入れている有価証券</p> <p>信用取引貸証券 13,944百万円 信用取引借入金の本担保証券 86,113百万円 差入保証金代用有価証券 28,587百万円</p> <p>(2)差入れを受けている有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 95,495百万円 信用取引借証券 4,404百万円 受入保証金代用有価証券 37,434百万円</p> <p>3</p> <p>4 同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <p>株 式 実 現 損 益 15百万円 評 価 損 益 -</p> <p>計 15百万円</p>	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <p>株 式 実 現 損 益 0百万円 評 価 損 益 -</p> <p>計 0百万円</p>	<p>1 トレーディング損益の内訳</p> <p>株 式 実 現 損 益 15百万円 評 価 損 益 -</p> <p>計 15百万円</p> <p>そ の 他 実 現 損 益 0百万円 評 価 損 益 -</p> <p>計 0百万円</p>

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2 金融収益の内訳	2 金融収益の内訳	2 金融収益の内訳
信用取引収益 1,142百万円	信用取引収益 1,757百万円	信用取引収益 2,342百万円
受取利息 4	受取利息 13	受取利息 10
その他 -	その他 25	その他 0
計 1,147百万円	計 1,796百万円	計 2,353百万円
3 金融費用の内訳	3 金融費用の内訳	3 金融費用の内訳
信用取引費用 659百万円	信用取引費用 704百万円	信用取引費用 1,113百万円
支払利息 13	支払利息 -	支払利息 27
その他 6	その他 5	その他 12
計 679百万円	計 709百万円	計 1,152百万円
4 取引関係費の内訳	4 取引関係費の内訳	4 取引関係費の内訳
支払手数料 351百万円	支払手数料 355百万円	支払手数料 633百万円
取引所・協会費 76	取引所・協会費 257	取引所・協会費 223
通信・運送費 426	通信・運送費 658	通信・運送費 1,009
旅費・交通費 3	旅費・交通費 4	旅費・交通費 6
広告宣伝費 193	広告宣伝費 199	広告宣伝費 356
交際費 5	交際費 6	交際費 12
計 1,056百万円	計 1,481百万円	計 2,241百万円
5 人件費の内訳	5 人件費の内訳	5 人件費の内訳
役員報酬 81百万円	役員報酬 105百万円	役員報酬 173百万円
従業員給料 164	従業員給料 186	従業員給料 337
その他の報酬給料 13	その他の報酬給料 16	その他の報酬給料 30
福利厚生費 27	福利厚生費 26	福利厚生費 53
計 286百万円	計 335百万円	計 595百万円
6 不動産関係費の内訳	6 不動産関係費の内訳	6 不動産関係費の内訳
不動産費 29百万円	不動産費 45百万円	不動産費 78百万円
器具・備品費 348	器具・備品費 468	器具・備品費 730
計 377百万円	計 513百万円	計 809百万円
7 事務費の内訳	7 事務費の内訳	7 事務費の内訳
事務委託費 159百万円	事務委託費 358百万円	事務委託費 383百万円
事務用品費 33	事務用品費 29	事務用品費 75
計 192百万円	計 388百万円	計 458百万円

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																												
<p>8 その他の内訳</p> <table> <tr><td>水道光熱費</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td>0</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>0</td></tr> <tr><td>従業員採用費</td><td>1</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>1</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>9 減価償却実施額の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>130</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>132百万円</td></tr> </table> <p>10</p>	水道光熱費	7百万円	図書費	0	会議費	0	従業員採用費	1	教育研修費	1	諸会費	0	雑費	4	計	17百万円	有形固定資産	1百万円	無形固定資産	130	投資その他の資産	0	計	132百万円	<p>8 その他の内訳</p> <table> <tr><td>水道光熱費</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td>0</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>0</td></tr> <tr><td>従業員採用費</td><td>1</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>2</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>0</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>58百万円</td></tr> </table> <p>9 減価償却実施額の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>128</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>136百万円</td></tr> </table> <p>10</p>	水道光熱費	17百万円	図書費	0	会議費	0	従業員採用費	1	教育研修費	2	諸会費	0	雑費	35	計	58百万円	有形固定資産	7百万円	無形固定資産	128	投資その他の資産	0	計	136百万円	<p>8 その他の内訳</p> <table> <tr><td>水道光熱費</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td>1</td></tr> <tr><td>会議費</td><td>1</td></tr> <tr><td>従業員採用費</td><td>2</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>6</td></tr> <tr><td>諸会費</td><td>1</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>1</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>9 減価償却実施額の内訳</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>264</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>275百万円</td></tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> </table>	水道光熱費	18百万円	図書費	1	会議費	1	従業員採用費	2	教育研修費	6	諸会費	1	寄付金	1	雑費	10	計	42百万円	有形固定資産	9百万円	無形固定資産	264	投資その他の資産	0	計	275百万円	建物	6百万円
水道光熱費	7百万円																																																																													
図書費	0																																																																													
会議費	0																																																																													
従業員採用費	1																																																																													
教育研修費	1																																																																													
諸会費	0																																																																													
雑費	4																																																																													
計	17百万円																																																																													
有形固定資産	1百万円																																																																													
無形固定資産	130																																																																													
投資その他の資産	0																																																																													
計	132百万円																																																																													
水道光熱費	17百万円																																																																													
図書費	0																																																																													
会議費	0																																																																													
従業員採用費	1																																																																													
教育研修費	2																																																																													
諸会費	0																																																																													
雑費	35																																																																													
計	58百万円																																																																													
有形固定資産	7百万円																																																																													
無形固定資産	128																																																																													
投資その他の資産	0																																																																													
計	136百万円																																																																													
水道光熱費	18百万円																																																																													
図書費	1																																																																													
会議費	1																																																																													
従業員採用費	2																																																																													
教育研修費	6																																																																													
諸会費	1																																																																													
寄付金	1																																																																													
雑費	10																																																																													
計	42百万円																																																																													
有形固定資産	9百万円																																																																													
無形固定資産	264																																																																													
投資その他の資産	0																																																																													
計	275百万円																																																																													
建物	6百万円																																																																													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金・預金勘定</td><td>8,932</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,932</td></tr> </table>	現金・預金勘定	8,932	現金及び現金同等物	8,932	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金・預金勘定</td><td>14,157</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>14,157</td></tr> </table>	現金・預金勘定	14,157	現金及び現金同等物	14,157	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金・預金勘定</td><td>22,851</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>22,851</td></tr> </table>	現金・預金勘定	22,851	現金及び現金同等物	22,851
現金・預金勘定	8,932													
現金及び現金同等物	8,932													
現金・預金勘定	14,157													
現金及び現金同等物	14,157													
現金・預金勘定	22,851													
現金及び現金同等物	22,851													

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 28,872.16円 1株当たり中間純利益金額 7,490.68円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 26,127.39円 1株当たり中間純利益金額 2,688.63円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,654.20円  当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。  なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 70,287.30円 1株当たり当期純利益金額 14,222.84円 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 14,214.07円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 9,624.05円</td> <td>1株当たり純資産額 23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 2,496.89円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 9,624.05円	1株当たり純資産額 23,429.10円	1株当たり中間純利益金額 2,496.89円	1株当たり当期純利益金額 4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 9,624.05円	1株当たり純資産額 23,429.10円									
1株当たり中間純利益金額 2,496.89円	1株当たり当期純利益金額 4,740.95円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,738.02円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,103	2,554	4,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,103	2,554	4,014
期中平均株式数(株)	280,765	950,293	282,244
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	12,326	175
(うち転換社債)	(-)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(12,326)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,566個)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
		<p>平成17年4月21日開催の当社経営会議において、次のように株式分割による新株発行を決議しております。</p> <p>1. 平成17年7月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 633,534株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1086 1193 1517 1823"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>7,007.62円</td> <td>23,429.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,606.56円</td> <td>4,740.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>- 円</td> <td>4,738.02円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、前事業年度については、平成16年9月28日付の株式分割後の株数をもとに算出しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	7,007.62円	23,429.10円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	3,606.56円	4,740.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	4,738.02円
前事業年度	当事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
7,007.62円	23,429.10円															
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益															
3,606.56円	4,740.95円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
- 円	4,738.02円															

(補助資料)

1. 受入手数料(科目別商品別内訳)  
当中間期(平成17年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	6,019	-	-	11	6,031
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	14	-	45	-	60
その他の受入手数料	98	-	30	185	314
計	6,133	-	75	196	6,405

前中間期(平成16年9月中間期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	4,061	-	-	32	4,093
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	2	-	14	-	17
その他の受入手数料	52	-	28	52	134
計	4,116	-	43	85	4,245

前期(平成17年3月期)

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	8,738	-	-	48	8,786
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	182	-	26	-	208
その他の受入手数料	131	-	56	194	382
計	9,051	-	82	243	9,377

2. 預り資産明細

(単位:億円)

	当中間期末	前中間期末	前年同期比	前期末
株券	4,760	3,232	147.3%	4,080
受益証券	1,318	678	194.2%	920
その他	999	596	167.7%	755
計	7,078	4,507	157.0%	5,756

3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当中間期末	前中間期末	前期末
自己資本額(補完的項目含む)(1)	25,636	9,534	22,851
(うち劣後特約付借入金)	( - )	(1,000)	( - )
控除資産額 (2)	3,206	1,513	1,720
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2)	22,430	8,021	21,131
(うち劣後特約付借入金)	( - )	(1,000)	( - )
リスク相当額合計 (4)	3,780	2,581	3,289
市場リスク相当額	53	29	39
取引先リスク相当額	2,532	1,730	2,255
基礎的リスク相当額	1,194	821	993
自己資本規制比率 (3) / (4)	593.2%	310.7%	642.4%

(注) 証券取引法第52条の規定に基づき、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

## 4. 損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年				当	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
営業収益						
1. 受入手数料	2,291	1,953	2,098	3,033	2,806	3,599
(1) 委託手数料	2,228	1,864	1,954	2,738	2,660	3,371
(2) 募集・売出しの取扱手数料	11	6	20	170	9	50
(3) その他の受入手数料	51	82	123	124	136	177
2. トレーディング損益	15	0	-	-	0	-
3. 金融収益	574	572	604	602	735	1,061
4. その他の営業収益	0	0	1	6	1	1
営業収益計	2,851	2,527	2,704	3,641	3,543	4,662
金融費用	416	262	271	201	258	451
純営業収益	2,434	2,264	2,433	3,439	3,284	4,210
販売費・一般管理費	1,044	1,064	1,063	1,434	1,371	1,598
1. 取引関係費	532	524	522	663	717	763
2. 人件費	162	124	130	177	139	195
3. 不動産関係費	170	207	202	229	239	273
4. 事務費	97	94	105	160	153	234
5. 減価償却費	65	66	71	72	65	71
6. 租税公課	9	36	22	73	24	29
7. その他	6	10	10	57	30	31
営業利益	1,389	1,200	1,369	2,005	1,913	2,612
営業外収益	9	0	3	7	19	2
営業外費用	32	5	0	66	4	38
経常利益	1,366	1,207	1,371	1,946	1,927	2,575
特別利益	-	0	-	0	1	0
1. 貸倒引当金戻入益	-	0	-	0	1	0
特別損失	61	63	75	89	85	135
1. 証券取引責任準備金繰入	61	63	68	89	85	135
2. 固定資産除却損	-	-	6	-	-	-
税引前四半期純利益	1,304	1,144	1,296	1,857	1,843	2,440
法人税、住民税及び事業税	0	0	334	857	724	1,136
法人税等調整額	-	344	222	170	34	165
四半期純利益	1,303	799	739	1,171	1,084	1,470

5. 月次口座数・約定件数等の推移

	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
月末総合口座数（口座）	245,357	254,315	262,291	270,098	279,026	287,987
月末信用口座数（口座）	25,059	25,941	26,656	27,614	28,774	29,813
1日平均株式注文件数（件）	67,204	59,229	65,818	75,808	79,549	90,438
1日平均株式約定件数（件）	36,152	34,233	36,370	41,681	45,634	56,239
1日平均現物約定件数（件）	22,074	19,837	21,432	22,855	24,119	30,659
1日平均信用約定件数（件）	14,078	14,396	14,938	18,826	21,515	25,581
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,048	1,063	1,038	1,043	1,171	1,255
現物1約定当たり売買代金（千円）	699	718	709	744	852	908
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,596	1,537	1,510	1,405	1,528	1,672
月末預り資産残高（百万円）	578,349	581,013	606,869	630,198	665,686	707,801
月末信用残高（百万円）	111,612	109,269	110,874	114,606	118,163	127,113

	平成16年 10月	平成16年 11月	平成16年 12月	平成17年 1月	平成17年 2月	平成17年 3月
月末総合口座数（口座）	189,051	197,208	203,589	210,312	221,385	233,165
月末信用口座数（口座）	19,881	20,752	21,434	22,294	23,122	24,185
1日平均株式注文件数（件）	49,747	54,155	56,593	69,689	74,498	71,233
1日平均株式約定件数（件）	25,617	28,117	28,942	37,071	38,720	40,486
1日平均現物約定件数（件）	14,002	15,868	16,138	21,292	22,574	24,605
1日平均信用約定件数（件）	11,615	12,248	12,804	15,779	16,146	15,881
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,094	1,065	1,086	1,042	1,033	1,035
現物1約定当たり売買代金（千円）	704	668	711	721	691	700
信用1約定当たり売買代金（千円）	1,563	1,579	1,558	1,474	1,511	1,556
月末預り資産残高（百万円）	454,236	479,254	500,139	528,486	548,482	575,639
月末信用残高（百万円）	79,394	80,475	79,310	94,161	101,731	112,916

	平成16年 4月	平成16年 5月	平成16年 6月	平成16年 7月	平成16年 8月	平成16年 9月
月末総合口座数（口座）	147,105	155,559	163,841	169,740	174,666	181,280
月末信用口座数（口座）	14,736	15,744	16,787	17,579	18,401	19,164
1日平均株式注文件数（件）	54,516	42,654	49,443	48,136	41,356	47,623
1日平均株式約定件数（件）	31,657	25,302	25,061	24,782	20,206	25,671
1日平均現物約定件数（件）	18,037	14,230	14,149	14,149	10,810	14,185
1日平均信用約定件数（件）	13,621	11,073	10,912	10,633	9,395	11,486
株式1約定当たり売買代金（千円）	1,463	1,339	1,352	1,279	1,283	1,153
現物1約定当たり売買代金（千円）	993	887	900	847	849	771
信用1約定当たり売買代金（千円）	2,086	1,918	1,937	1,853	1,782	1,624
月末預り資産残高（百万円）	442,763	426,487	456,838	445,464	464,195	450,714
月末信用残高（百万円）	85,254	79,456	84,116	87,802	82,192	83,283

月末総合口座数及び月末信用口座数は、新規口座開設数から解約済口座数を除いた純増数を算出したものです。

総合口座数、信用口座数ともに法人口座を含みます。

株式約定件数は、内出来を含みます。

現物には単元未満株（「プチ株®」）を含みます。

信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

預り資産残高は、株式・カバードワラント・投資信託・MRF・預り金・受入保証金・受入証拠金の合計額（時価ベース）です。